

2026年3月10日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社アールアンドイー様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社アールアンドイー様(北海道登別市、代表取締役伊藤 淳 様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「資源循環の高度化と脱炭素社会への貢献」と特定し、設備投資による廃棄物の高度処理の実現や処理工程の最適化などを通じて、資源の限りない循環と持続可能な社会の実現に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

### 【株式会社アールアンドイー様の概要】

本社所在地	北海道登別市富浦町 223-1
代表者	伊藤 淳 様
設立	1985年6月
業種	産業廃棄物処理業

### 【契約記念の様子】



左:株式会社アールアンドイー  
代表取締役 伊藤 淳 様

右:北洋銀行  
室蘭中央支店長 赤保内 伸幸

以上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社アールアンドイー  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026年3月10日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社アールアンドイー（以下、「アールアンドイー」または「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

## 目次

1. 企業概要.....	4
(1) 基本情報.....	4
(2) 理念体系.....	5
(3) 事業概要.....	5
(4) サステナビリティ方針と活動.....	9
2. インパクトの特定.....	13
(1) バリューチェーン分析.....	13
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	14
(3) インパクトニーズの確認.....	18
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性.....	24
3. インパクトの評価.....	25
4. インパクトのモニタリング.....	30
5. 情報開示.....	30

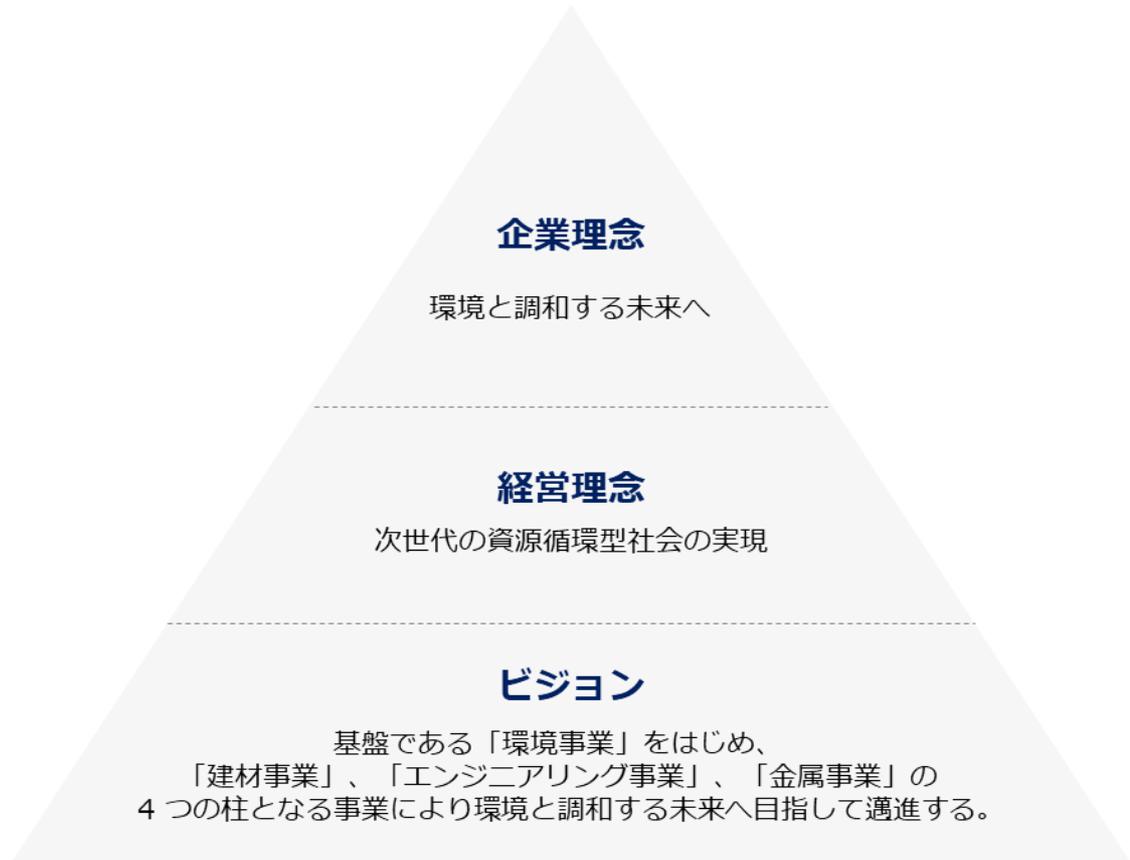
## 1. 企業概要

### (1) 基本情報

名 称	株式会社アールアンドイー	
所 在 地	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本社・登別事業所 〒059-0462 北海道登別市富浦町 223-1</li> <li>■ 札幌事業所 〒061-1274 北海道北広島市大曲工業団地 4-4-1</li> </ul>	
代 表 者	代表取締役 伊藤 淳	
設 立 日	1985年6月	
資 本 金	20百万円	
売 上 高	1,376百万円(2025年3月期)	
従 業 員	58名(2025年12月現在)	
事 業 内 容	産業廃棄物処理業	
許 認 可	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業廃棄物収集運搬業 許可番号第 00110098348 号</li> <li>・ 産業廃棄物処分業 許可番号第 00140098348 号</li> <li>・ 特別管理産業廃棄物収集運搬業 許可番号第 00150098348 号</li> <li>・ 特別管理産業廃棄物処分業 許可番号第 00180098348 号</li> <li>・ 特定建設業 北海道知事許可(特-6)胆第 04282 号</li> </ul>	
沿 革	1985年	「有限会社アールアンドイー」設立
	2002年	産業廃棄物処分業、産業廃棄物収集運搬業の許認可取得 北海道登別市若山町に本社開設
	2003年	「株式会社アールアンドイー」に組織変更
	2006年	建設事業部・エンジニアリング事業部を発足
	2007年	札幌事務所を開設
	2009年	本社・登別事務所を統合
	2022年	創業者の北山 茂一 氏が取締役会長に就任 伊藤 淳 氏が代表取締役に就任(現任)

(2) 理念体系

アールアンドイーは以下の理念・ビジョンのもと、環境と調和する未来への挑戦を続けている。



当社は、産業廃棄物処理を中核事業とし、資源処理の最終フェーズを担う立場から大量生産・大量消費型のリニアエコノミー（直線型経済）に社会課題を見出した。環境と調和する社会の実現を自社の使命と位置付け、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミー（循環型経済）への転換に取り組んでいる。

具体的には再資源化技術の高度化、製品及び設備の長寿命化に向けた研究開発に産学連携で取り組み、事業領域を拡大してきた。今後も各事業部における環境技術の追求を続け、資源の限りない循環に挑戦していく。

(3) 事業概要

A) 事業内容

アールアンドイーは、中核事業である産業廃棄物処理を担う「環境事業部」のほか、「建材事業部」「エンジニアリング事業部」「金属事業部」の4つの事業部から構成される。資源利用や分選別技術、環境負荷を抑えた資材などの技術開発を進め、総合環境企業として事業領域を拡大している。

B)

① 環境事業部

環境事業部では事業所や建築現場、工場等から出る産業廃棄物の収集・運搬から中間・最終処理までを一貫して行う。法令遵守と安全管理、環境負荷の抑制を徹底するとともに、「リサイクルできるものは全て再資源化する」をモットーに、仕分けや回収技術の研究開発を進め、最終処分量の削減に取り組んでいる。

再資源化に関する特徴的な取り組みのひとつとして、2025年3月より、コークスの代替品となる製鋼副資材「エコマイト」の製造を開始した。これは廃プラスチック類を主とした原料を破碎し、磁力選別後に鉄分を主成分とする独自の粉粒体を供給・攪拌・混合して圧縮成形したもので、電炉メーカーでは鉄に炭素を加える加炭材として、高炉メーカーでは製鉄時の溶洗工程での発泡を抑えるフォーミング抑制剤として用いられる。これまで廃プラスチック類のなかでも再利用困難とされてきたものを有効活用できるようになった。

② 建材事業部

建材事業部では、廃熱空気利用エコ融雪システム「RE メルト」、舗装透水性無機質舗装材「ドライウェイ」、および融雪制御システム「SMC-H (スマック)」等の環境負荷の少ない融雪システム及び建築素材の開発・提供を行っている。

- RE メルト：廃熱空気を利用して雪を融かす ECO 融雪システム。廃熱を熱源とするため、融雪のため新たに消費されるエネルギーは送風機を回す電力のみ。環境負荷低減とともに、導入施設におけるエネルギーコスト削減にも寄与する。
- ドライウェイ：空隙の多い構造で透水性に優れたコンクリート舗装材。舗装下の土壌が潤うほか、排水設備の負荷低減、及び都市部のヒートアイランド現象を抑制する効果がある。また、リサイクル可能なエコ素材を使用しているため、廃棄時の環境負荷も少ない。融雪システム「RE メルト」でも活用されており、雪解け水を吸収し再凍結を防ぎ、冬でも安全・快適な路面を保つ。
- SMC-H：Web カメラと画像処理技術を用いた高性能融雪制御システム。降雪・積雪情報を高精度で判断し制御するため、誤作動によるエネルギーロスを防ぐ。



③ エンジニアリング事業部

エンジニアリング事業部では、北海道大学と共同開発した網下気室型湿式比重選別機「RETACJIG (リタックジグ)」シリーズをはじめ、廃棄物処理からリサイクルまで幅広いプラントの設計・販売を行っている。「RETACJIG (リタックジグ)」は水が充填された「選別室」と空気を出し入れする「脈動室」で構成される。選別室に選別材を投入し、脈動室から空気を出し入れする事によって、比重別に物質の層が形成される。層ごとに物質を回収することで選別が完了する仕組みである。本シリーズは、オーダーメイド設計により、取り出したい物質に合わせて振動や装置の大きさを設定することができ、多分野における廃棄物削減ニーズに対応している。

産総研<sup>1</sup>の企画支援等を行う NEDO<sup>2</sup>が主催するプロジェクト「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発」(2020~2024)では、中核機材として小型 RETACJIG を 3 台納入し、その性能が高く評価された。

**多様なニーズに対応した究極のリサイクル選別システム**

選別対象例: PETボトル、本体とラベル、太陽電池パネル、ガラスとプラスチック、豆・穀物類、豆・穀物類と異物、小型家電、液晶金属とプラスチック

リサイクル産業、最終選別の新たなスタンダード。  
環境負荷が少なく、「都市鉱山」「小型家電」などユーザー様のマルチなニーズに対応。  
「リタックジグ」は、クリーンでエコな究極のリサイクル選別システムです。

北海道大学との共同開発  
「リタックジグ」は、当社が平成18年から北海道大学と共同で開発した選別機です。省スペースで設置も容易、ユーザー様のニーズに合わせた設計(オーダーメイド)に対応します。

これからの資源循環型社会へ  
種類が多く、比重差が小さいプラスチック類はこれまで選別が困難とされてきました。しかし、「リタックジグ」ならほぼ全量選別、燃焼時のダイオキシンが問題とされるPVC(塩ビ)も完全除去でき、サーマルリサイクル(燃料として再利用)が可能に。使用している樹脂の種類が少なければマテリアルリサイクル(原料として再利用)も実現します。まさに、これからの資源循環型社会に向けた選別システムなのです。

ますます需要が増える都市鉱山の再生利用  
我が国の都市鉱山はリタックジグで選別することにより、資源として有効活用ができます。特にレアメタルを含めた多様な価値の高い素材を含む小型家電等には効果的です。都市鉱山から低コストで再生資源の高効率な生産が可能となります。

選別室  
①選別した軽比重素材を選別室に送られます。

脈動室  
②空気の出し入れで選別室に充填された水が脈動します。

入排気口

③水の脈動を繰り返すことで、様々な比重別の層を形成させます。

軽比重素材

中比重素材

重比重素材

④分離した素材を回収。これを繰り返す事により安定した品質で比重ごとに回収できます。

リタックジグの仕組み  
リタックジグは、液体の比重によって、素材を選別します。液体は水のみ、水管下部の気室で水の脈動をコントロールして選別します。※本システムを搭載することで、複数種類の素材を選別することが可能です。

※本システムは、NEDOプロジェクト「高効率な循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業」の機器に採用されています。

④ 金属事業部

金属事業部では、室蘭工業大学と共同研究による特殊な鋳込み技術を応用し開発した耐摩耗性鋳造金属「SPJ シリーズ」をはじめとする鋳造製品を製造・販売している。「SPJ シリーズ」は従来のコーティングなどの表面処理による加工と異なり、金属材料そのものを変性し耐久性を高めたもので、そのまま鋳造し直すマテリアルリサイクルが可能な点に特徴を持つ。顧客の要望に合わせ鋳型から製造し、建設重機のアタッチメント部分やプラントにおける破碎刃などあらゆる金属製品に活用が可能である。

**ガラス破碎刃の交換頻度が10分の1以下に**

北見市の企業で実証！

使用済み蛍光管ガラスのリサイクルで国内最大規模の設備を持つ北見市の企業。2008年からガラス部分を砕く破碎機の刃に耐摩耗性金属を採用したところ、寿命が約10倍以上に延長しました。従来のものは摩耗しやすく2日ごとに交換が必要でしたが、耐摩耗性金属に変えて以来20日以上程度、連続使用ができるように、ラインを止める時間も大幅に減少し、作業効率が大きく改善しました。

新品が2日後には摩耗してしまっただ、従来の破碎刃。

耐摩耗性金属の新開発の刃を使用することで、20日以上連続使用が可能になった、新品の耐摩耗性金属刃。

▲刃のセンター幅30センチの刃、厚さは16センチ、18.8ステンレス鋼に球状のケイ素炭化物(SiC)を分散させ、硬度を高めています。

1 国立研究開発法人産業技術総合研究所  
2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

C) ビジネスモデル

アールアンドイーのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは以下の通り。

■ ビジネス俯瞰図

【 産業廃棄物処理事業 】



【 エンジニアリング事業 】



【出所：アールアンドイーへのヒアリングにより HKP 作成】

■ バリューチェーン

環境事業部



エンジニアリング事業



支援活動



【出所：アールアンドイーへのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A) 環境理念及び方針

アールアンドイーは、エコアクション21の運用に基づき、環境理念及び環境方針を定めている。

環境理念及び方針	
・環境理念	株式会社アールアンドイーは産業廃棄物の収集運搬及び処分業者として、循環型社会の形成に向けて事業活動を行い、環境経営システムの確立と継続的な運用を行い、環境負荷を低減するために努めます。
・環境方針	(1) 環境関連の法律、規制及び社内規定等を遵守し環境保全に努めます。 (2) 事業活動に伴う環境負荷を常に意識し、積極的に環境への取組及び継続的な環境負荷低減活動を行います。 (3) 全従業員に対して環境理念・方針及び環境に関する教育を実施し、環境保全の意識向上を図ります。 (4) 省エネルギーの製品やリサイクル製品の積極的な購入に努めます。
	2022年11月1日 株式会社アールアンドイー 代表取締役 伊藤 淳

【出所：アールアンドイー HP】

B) SDGs に関する取り組み

● SDGs プロジェクト

アールアンドイーでは、「SDGs プロジェクト」を立ち上げ1年間に亘ってSDGsに関する社内研修会やワークショップを実施。2022年にはそれまで議論されてきたアイデアや改善提案を「SDGs 私たちの取組（人・自然・共生）」として135の個別目標に取りまとめている。

人（人にやさしく）
基本的人権を尊重し、安全安心はもちろん社員の健康で幸せに満ちた生活の実現をめざします。また、多様性を理解し、互いに尊重し、社員一人ひとりが働きやすい、明るく笑顔に満ちた環境づくりに努めます。
【具体的な取り組み】 法令順守、労働環境整備、健康管理、人材育成 など

自然（環境への挑戦）
脱炭素社会の実現をめざし、自社施設等への省エネ技術導入や廃棄物の再利用の促進をはじめ廃熱活用システム、選別エンジニアリング、機能性金属などの普及を通じて環境負荷低減への取組に努めます。
【具体的な取り組み】 紙・化石燃料などの削減、リサイクル率向上、環境製品開発 など

共生 (社会への貢献)
<p>地域のみなさまと協働し、地元企業としての役割と責任を果たすべく積極的に地域活動や地域振興、活性化などに努めます。</p>
<p>【具体的な取り組み】</p> <p>地域防災への取り組み、廃棄物のリサイクル啓発 など</p>

- 産業廃棄物の適正な回収・処理の徹底・・・「環境面」
 

アールアンドイーは、産業廃棄物処理・再生業者として、法令に基づく適正な回収と処理を徹底している。作業工程では、飛散防止および悪臭対策、騒音・振動の低減施策を講じ、周辺環境および作業員への影響を抑制する運用体制を構築している。また、最終処分においては、転圧などによる減容化を図り、埋立量の削減に取り組んでいる。さらに、再資源化率向上を目的として、各種設備や処理ラインを導入し、資源循環の高度化を図ることで循環型社会の実現に向けた取り組みを進めている。
- エコマイト製造・・・「環境面」「経済面」
 

アールアンドイーは再資源化の取り組みとして、2025年3月に、製鋼副資材「エコマイト」の生産プラントを開設した。エコマイトは、株式会社大瀧商店（和歌山県）が成型機メーカーとタイアップし開発した特許技術を用いた製品で、当社はOEMとして参画している。エコマイト製造は、これまで処理困難物とされてきた建設現場から発生する廃プラスチック類の再資源化を可能とした。エコマイトは、電炉メーカーにおいて加炭材や昇熱材として使用され、燃焼時のCO2排出量は、コークス比27%抑制される。また、高炉メーカーにおいてはフォーミング抑制剤の役割を果たし、製鋼の生産性向上に寄与する。
- 選別機的设计・販売・・・「環境面」「経済面」
 

アールアンドイーが北海道大学と共同開発した湿式比重選別機「RETACJIG（リタックジグ）」は、複数の物質を比重によって選別することができる機械である。近年、廃棄物に関する法規制の強化や消費者行動の変化、資源価格の高騰等を背景に循環型社会の構築は企業経営における重要課題として位置付けられ、業界では廃棄物の抑制や再利用、資源化を前提とした事業活動への転換が進んでいる。「RETACJIG（リタックジグ）」は、プラスチックの分別高度化によるリサイクル促進のほか、使用済み電子機器から貴金属やレアメタルなどの資源回収や耐用年数到来に伴う大量廃棄が懸念されている太陽光パネルの処理にも有効とされ、資源確保、環境負荷低減の両面の社会課題解決に貢献する。
- エコアクション21の取得・・・「環境面」
 

アールアンドイーでは、「エコアクション21」の認証登録をしている。「エコアクション21」は環境省が定めた第三者認証・登録制度で、中小企業がこれはPDCAサイクルを回しながら環境経営の実効性を高めていくとともに、環境に関する従業員教育を促すことを目的とする。アールアンドイーでは2007年の認証登録以来、環境保全活動を組織的に継続して取り組んでいる。

- GHG 排出量算定及び削減に向けた取り組みの推進・・・「環境面」
 

アールアンドイーでは、エコアクション 21 の運用に基づき、自社の事業活動における GHG 排出量を算定し排出量削減施策を推進している。今後についてもエコドライブ推進や営業車両・重機の環境配慮型車両への入替えなど、消費燃料削減に向けた取り組みを進める方針である。また、事務所における省エネ施策として空調設定の最適化や、照明の LED 化を進めており、2027 年末には事務所全体の完全 LED 化を目指す方針である。
- シュレッダーダスト<sup>3</sup>のリサイクル (SR テクノ)・・・「環境面」
 

アールアンドイーは、廃自動車を破砕した際に発生するシュレッダーダストの再資源化を目的とし、平成 20 年に株式会社鈴木商会との合併会社として株式会社 SR テクノを設立。現在も役員 2 名が在任している。アールアンドイー本社敷地内に処理工場を設け、自動車リサイクル法に基づく認定工場として、自動車由来廃棄物の再資源化に注力し、循環型社会の構築に寄与している。
- 働きやすい職場環境整備・・・「社会面」
 

アールアンドイーでは、従業員のワークライフバランス向上のため、有給休暇取得率向上に取り組んでいる。取り組みの一環として 2025 年 4 月に就業規則を変更し、時間単位での有給休暇の取得を認めるとともに日常的な取得のはたらきかけを行い、取得意識の向上を図っている。また、女性の働きやすさ向上のため、トイレや更衣室等の物理的な環境整備に加え、育児時間及び生理休暇、不妊治療休暇制度を設置。性別やライフステージに柔軟に対応した就労環境を整備している。業務面においては、電子請求書発行システムや、スケジュール管理、稟議書、報告書作成の ASP クラウドサービスを導入するなど積極的にデジタルツールを取り入れ生産性向上と紙使用量削減を進めている。今後はバックオフィス業務についても DX 化を進める方針である。加えて、労働衛生委員会 (月 1 回) の設置や、緊急事態予防対応訓練 (年 1 回) を実施するなど安全衛生管理体制も構築している。
- 働きがいのある職場づくり・・・「社会面」
 

アールアンドイーでは、働きがいのある職場づくりを目指し、従業員のスキルアップや長期就労を支援している。下記の資格については、受験費や研修費等の取得費用を会社が全額負担するとともに、取得後には資格手当を支給している。また、定年 (65 歳) 後の再雇用に関しても、年齢に左右されずに専門知識や技術を生かして長く働くことができる体制を構築している。

さらに、従業員のエンゲージメントや士気の向上を企図し、各事業部のトピックスや成果を全社で毎月共有している。当社が受ける第三者からの表彰やメディア掲載等の好事例を従業員に周知することが自社の社会的意義や働きがいを再認識する機会へとつながっている。

<sup>3</sup> 廃自動車から発生する少量の金属やプラスチック、ゴム、ガラスなどの混合物

従業員の資格取得一覧			
資格名	人数	資格名	人数
1級土木施工管理技士	3名	1級土木施工管理技士	3名
公害防止管理者	1名	技術士	1名
車両系建設機械	29名	玉掛技能講習	31名
大型自動車免許	14名	フォークリフト運転技能講習終了	31名

※2025年12月時点

● 地域貢献・・・「社会面」

アールアンドイーでは、「SDGs 私たちの取組『人・自然・共生』」のうち「共生：地域への貢献」を実現すべく、処分場周辺のごみ拾いを定期的に行っている。清掃活動を通じて生活環境改善および安全性向上に貢献するとともに、地域コミュニティの活性化を図っている。また、本社のある登別市および札幌事務所のある北広島市において、子育て支援や教育に関する寄付活動を継続実施。地域課題解決の一助となっている。

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について洗い出した。

#### ■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	営業	<b>【環境】</b> ● 排出事業者に対する適正処理の啓発 <b>【社会】</b> ● 顧客に対する透明な情報提供（公正な取引の確立） ● 地域住民への説明責任
	収集・運搬	<b>【環境】</b> ● 低排出ガス車の導入 ● 収集ルート最適化による燃料使用量削減 ● 収集時の分別徹底 ● フレコンバックや荷台シートの活用飛散防止対策の実施 ● 運搬車輛及び運搬容器の定期洗浄による悪臭対策の実施 <b>【社会】</b> ● 地域住民の安全確保
	計量 選別 破砕	<b>【環境】</b> ● 高度選別によるリサイクル率向上 ● 水質汚染対策 ● ハイブリット重機の導入 <b>【社会】</b> ● 労働者の安全管理徹底 ● 作業自動化による危険作業の削減 ● 処理記録の管理と法令順守の徹底 ● 処理工程のトレーサビリティ確保
	再資源化	<b>【環境】</b> ● 残渣の最小化 <b>【社会】</b> ● 資源循環経路の見える化（不正流通防止）
	最終処分 再資源物販売	<b>【環境】</b> ● 最終処分量の最小化 ● 埋め立て後の長期環境モニタリング <b>【社会】</b> ● 労働者の安全管理徹底 ● 施設周辺の環境保全（騒音・臭気等） ● 最終処分記録の適正管理 ● 不法投棄や不適正販売の防止

支援活動	全般管理 人事管理 労務管理 企画開発	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● DX 推進による紙使用量削減</li> <li>● 省エネルギー機器導入</li> <li>● エコアクション 21 の運用に基づく二酸化炭素排出量削減に向けた取り組み</li> </ul> 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働安全衛生管理徹底による安全な労働環境の提供</li> <li>● 高齢者延長雇用制度</li> <li>● 資格取得支援を通じた働きがいの向上</li> </ul> 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス教育の実施</li> <li>● 公正な取引と透明性を確保した契約プロセス</li> </ul>
------	------------------------------	---

【出所：アールアンドイーへのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

当社の環境事業部およびエンジニアリング事業部における事業とサプライチェーン上の川上に該当する事業を国際標準産業分類に則り以下の通り整理した。

■ 当社の事業

- ・ 非有害廃棄物の収集（業種コード：3811）
- ・ 非有害廃棄物の処理および処分（業種コード：3821）
- ・ 中古品小売業（業種コード：4774）
- ・ 建築およびエンジニアリング活動および関連技術コンサルティング（業種コード：7110）

■ 川上の事業

- ・ 建築工事業（業種コード：4100）
- ・ 解体業（業種コード：4311）
- ・ その他の土木工事業（業種コード：4290）

■ 川下の事業

- ・ 第一次鉄鋼製造業（業種コード：2410）

なお、その他の川下の事業は、幅広いプレーヤが存在するため特定していない。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトリーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A) 当社の事業

- 労働時間管理の徹底、リスクアセスメントと作業標準化の実施は、労働安全性につながる。また、廃棄物収集及び処理・処分の各過程において、悪臭対策及び飛散防止等の対策を講じることで、従業員および地域コミュニティへの健康・安全リスクを低減することから、「健康および安全性」の NI 低減を特定した。
- 水処理施設における脱窒素薬品として、一部廃棄物から生成されたリサイクル Eta ノールを活用しており、化石燃料依存度低減および資源循環の高度化が期待できることから「廃棄物」「資源強度」PI 増大を特定した。
- 廃棄物回収頻度の最適化や分別ルールの周知徹底は、廃棄物野積みや不法投棄の減少及び公共空間の清潔さと安全の維持につながることから、「健康と衛生」の PI 増大を特定した。
- 地元人材やシニア層の積極採用、および資格取得支援等のスキル開発は、安定・包摂的な雇用創出に寄与することから「教育」「雇用」PI 増大及び「年齢差別」NI 低減を特定した。
- 段階的な賃金引上げの実施、同一労働同一賃金の徹底及び賃金の公正性確保により従業員の生計安定化につながることから「賃金」PI 増大・NI 低減を特定した。
- 有給休暇及び育児・介護休暇等の取得推進は、従業員のワークライフバランス向上や復職率向上による生活安定性の確保につながることから、「社会的保護」NI 低減を特定した。
- 当社の事業拡大は、清掃事業者等のサプライチェーン全体の繁栄に寄与することから「零細・中小企業の繁栄」PI 増大を特定した。
- 低排出ガス車及びハイブリット重機導入は、GHG 排出量抑制につながることから「気候の安定性」NI 低減を特定した。
- 廃棄物の処理工程における適正な排水処理を実施していることから、「水域」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- 廃棄物のリサイクルを通じた焼却処分の削減による「大気」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- 廃棄物の適正な回収・運搬・処理と再資源化による「土壌」「生物種」「生息地」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- 廃棄物の適正処理及び再資源物の販売や、製鋼副資材へのリサイクル実施により、廃棄物抑制および資源投入効率化が図られることから「資源強度」「廃棄物」の PI 増大及び NI 低減を特定した。

B) 川上の事業

- 当社があらゆる廃棄物を適正に処理・再資源化をすることで、川上事業者の環境法令順守を支援するとともに、豊富なノウハウを提供することで最終処分となる廃棄物の削減につながることから「資源強度」「廃棄物」の PI 増大および NI 低減を特定した。

C) 川下の事業

- 当社が製鋼副資材「エコマイト」を供給することにより、第一次鉄鋼プロセスで発生する CO<sub>2</sub> の抑制に寄与することから、「気候の安定性」NI 低減を特定した。

なお、インパクトレーダーではその他のインパクトも特定されているが、バリューチェーン分析の結果、関連性が薄いため特定していない。

D) 当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定されるPI 及びNI をインパクトレーダーから抽出している。

● 当社の事業

業種 (国際標準産業分類)		非有害廃棄物の収集		非有害廃棄物の 処理および処分		中古品小売業		建築およびエンジニアリング活動および関連技術コンサルティング		
【コード】		3811		3821		4774		7110		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康および安全性	自然災害								
		-		●		●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水	●		●		●			
		食糧								
		エネルギー			●					
		住居							●●	
		健康と衛生	●●		●●					
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統	●							
	ファイナンス									
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●		●	●
		社会的保護		●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等							●		
	民族・人種平等									
	年齢差別									
	その他の社会的弱者									
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配								
	市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性								
	インフラ	縮小・中小企業の繁栄	●		●		●●			
自然環境	気候の安定性									
	生物多様性と 生態系	水域	●●	●●●	●●	●●●	●			
		大気	●●	●	●●	●●	●			
		土壌	●●		●●	●	●			
		生物種	●●		●●	●	●			
		生息地	●●		●●	●	●			●●
	サーキュラリティ	資源強度	●	●	●	●	●		●	
		廃棄物	●●	●	●●	●	●●			●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ  
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

● 川上・川下の事業

バリューチェーン			川上の事業						川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			建築工事業		解体業		その他の土木工事業		第一次鉄鋼製造業	
【コード】			4100		4311		4290		2410	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷		●●		●●		●●		
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康および安全性	自然災害		●●		●●		●●		
		-		●●		●●		●●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー	●	●						
		住居	●●							●
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統			●				●	
	生計	ファイナンス								
		雇用	●		●		●		●	
		賃金	●		●		●		●	
		社会的保護		●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人種平等		●●		●●		●●			
	年齢差別									
	その他の社会的弱者		●●		●●		●●			
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●			
インフラ	経済収束	●●		●●		●●		●●		
	気候の安定性									
自然環境	生物多様性と 生態系	気候の安定性		●●		●●		●●		●●
		水域		●		●		●		●●
		大気		●		●		●		●
		土壌		●●		●●		●●		
		生物種		●●		●●		●●		
	生息地		●●		●●		●●			
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
廃棄物			●●		●●		●●		●	

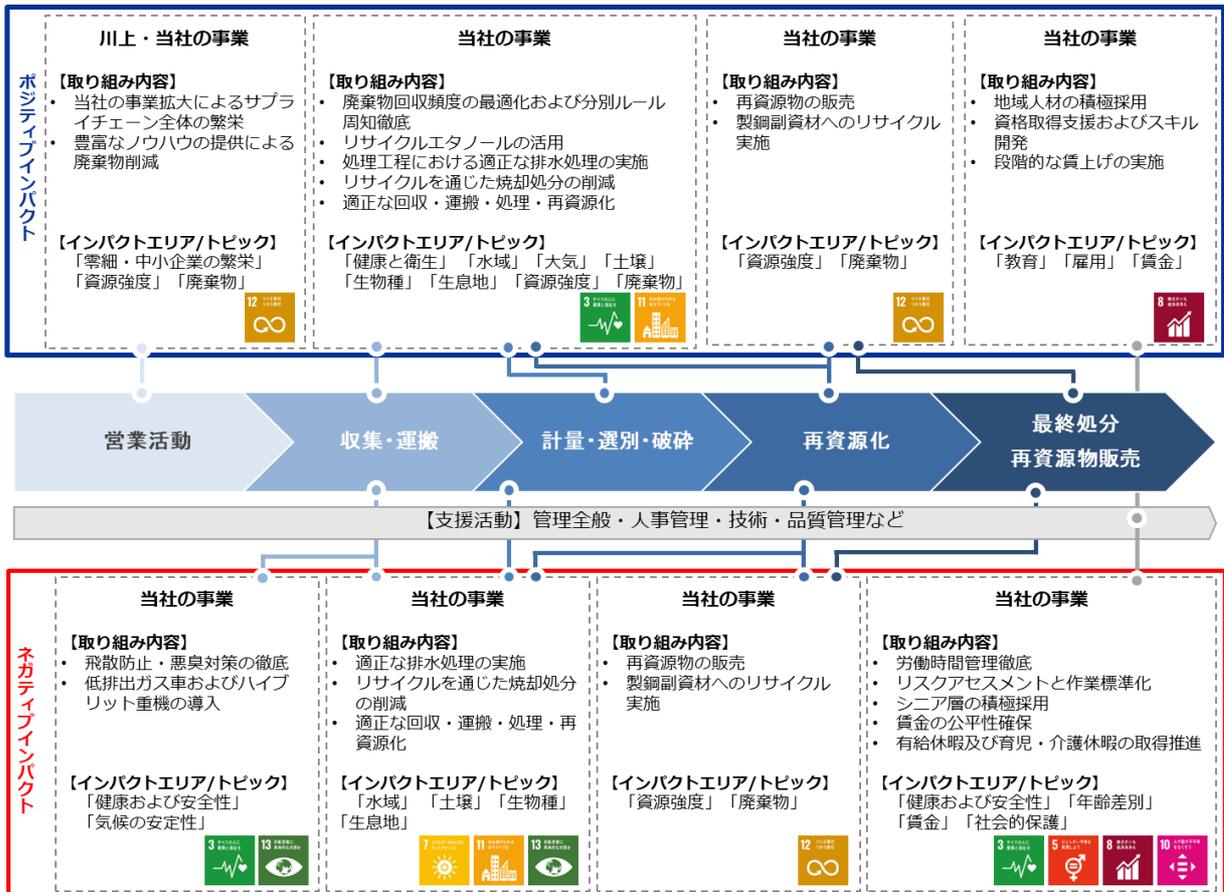
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ  
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A) インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトリーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

< サプライチェーンでのマッピング >



① アールアンドイーのインパクト

以下ロジックモデルをもとに、アールアンドイーのインパクトを特定した。ここで、インパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義した。また、同社の事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトリーダーによるマッピング結果から、特に重要なインパクトをコア・インパクトとして特定した。

< ロジックモデルによる整理 >



② インプットの内容(六つの資本)の概要

- ・ 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ・ 製造資本：運搬車両、選別・破碎施設、リサイクル・再資源化施設
- ・ 知的資本：廃棄物の適正な回収・処理・再資源化に関するノウハウ
- ・ 人的資本：専門スキルと資格を有する従業員
- ・ 社会/関係資本：地域の各種事業者・同業者・自治体との強固なパートナーシップ
- ・ 自然資本：土地資源・環境の健全性

B) インパクトの整理

■ 資源循環の高度化と脱炭素社会への貢献：コア・インパクト

アールアンドイーは、経済活動の中で生み出される様々な廃棄物を適切に処理・再生することで、環境汚染防止や公衆衛生の維持に不可欠な役割を担っている。気候変動対策や、資源制約の深刻化等を背景に、資源を循環させ、最終処分量を最小限にすることが求められている。設備投資による高度処理の実現、処理工程の最適化、人材育成を通じて、資源循環の高度化を図る。「再資源化推進による資源循環の高度化」は、社会要請への対応にとどまらず、事業の持続性と競争力を高めるものであることから、コア・インパクトとして特定する。

■ 事業活動全体における環境負荷低減

アールアンドイーは、自社の事業活動に伴う環境負荷の低減にも取り組んでおり、事務所における LED 照明への切替や、DX 推進による紙使用量の削減など、省エネ及び省資源化を進めている。今後、事務所照明の完全 LED 化を目指すとともに、保有する車両についても環境配慮型車両への切替を進めていく方針であることから、インパクトとして特定した。

■ 適正処理と再資源化を支える人材基盤強化

アールアンドイーは、産業廃棄物処理を中核事業として、関連分野へ事業を拡大し、資源の限りない循環への挑戦を続けている。多様化するニーズに対応しながら適正処理と再資源化を安定的に実行するためには、設備や技術に加え、それらを運用する人材の確保と育成が不可欠である。今後、有給休暇取得率向上や継続的な賃上げおよびキャリアアップ支援等を通じて、働きやすさと働きがいの両立を図り、地域の衛生環境維持と持続的な資源循環への更なる貢献を目指す方針であることから、インパクトとして特定した。

C) 日本におけるインパクトニーズ

下図はSDGsに含まれる17の各目標について、日本における達成度を示した「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」である。各目標の達成度はそれぞれの色で示されており、具体的には緑は「目標達成」、黄は「課題が残っている」、橙は「重要な課題が残っている」、赤は「主要な課題が残っている」と定義づけられている。

アールアンドイーのインパクトに関連するSDGsの目標は「3,8,11,12,13」であるところ、いずれの目標も未だ日本では達成されておらず、とりわけ「11,12,13」は「重要な」または「主要な課題が残っている」。したがって、特定した同社のインパクトはいずれも有意義である。



D) 北海道におけるインパクトニーズ

アールアンドイーの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGsのゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標: 農業産出額 現在(2018年): 12,593億円 2030年: 13,600億円
	指標: 漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年): 1,122万円 2025年: 1,072万円
	指標: 道産木材の利用量 現在(2018年度): 463万㎡ 2025年度: 483万㎡
	14 4 指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2030年: 145万トン
15 1 指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,536千ha	
8 9 12 b	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: ー 万人(ー 万人)※2
9 1	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人 2025年度: ー 万人(ー 万人)※2

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 3 1 4	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度): 245人 2025年度: 230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
	3 8 指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年): 243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年: 全国平均値
8 8	指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年): 1,966時間 2025年: 1,922時間
	8 5 8 6 指標: 就業率 現在(2019年): 56.7% (全国平均値60.6%) 2025年: 各年において前年よりも上昇
8 5	指標: 女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年): 77.0% (全国平均値78.6%) 2025年: 全国平均値以上
8 5	指標: 高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年): 21.8% (全国平均値24.9%) 2024年: 全国平均値以上
8 5	指標: 障がい者の実雇用率 現在(2019年): 2.27% 2025年: 法定雇用率以上
11 13 1	指標: 自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度): 60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度: 全国平均値以上
	指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度): (水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度: 100%
	指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度): 60.6% 2024年度: 100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 6	指標: 平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度): (小学国語) 98.4 (小学算数) 96.8 ※ 小学校6年生 (中学国語) 99.0 (中学算数) 97.2 ※ 中学校3年生 2024年度: 全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度): (小学男子) 49.1 (小学女子) 48.7 ※ 小学校5年生 (中学男子) 48.6 (中学女子) 46.7 ※ 中学校2年生 2024年度: 全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 3 11 4	指標: 国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度): 25地域 2025年度: 25地域
	指標: 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度): 88.0% 2024年度: 98.0%
8 9	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: ー 万人(ー 万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 3 11 6	指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度): 91.2% 2030年度: 100%
	指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度): 100% 2030年度: 100%
7 2	指標: 新エネルギー導入量 現在(2018年度): (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh 2030年度: (発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
	13 3 指標: 温室効果ガス排出量 現在(2016年度): 5,936万t-CO <sub>2</sub> 2030年度: 3,788万t-CO <sub>2</sub>
14 2	指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2030年: 145万トン
15 1	指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

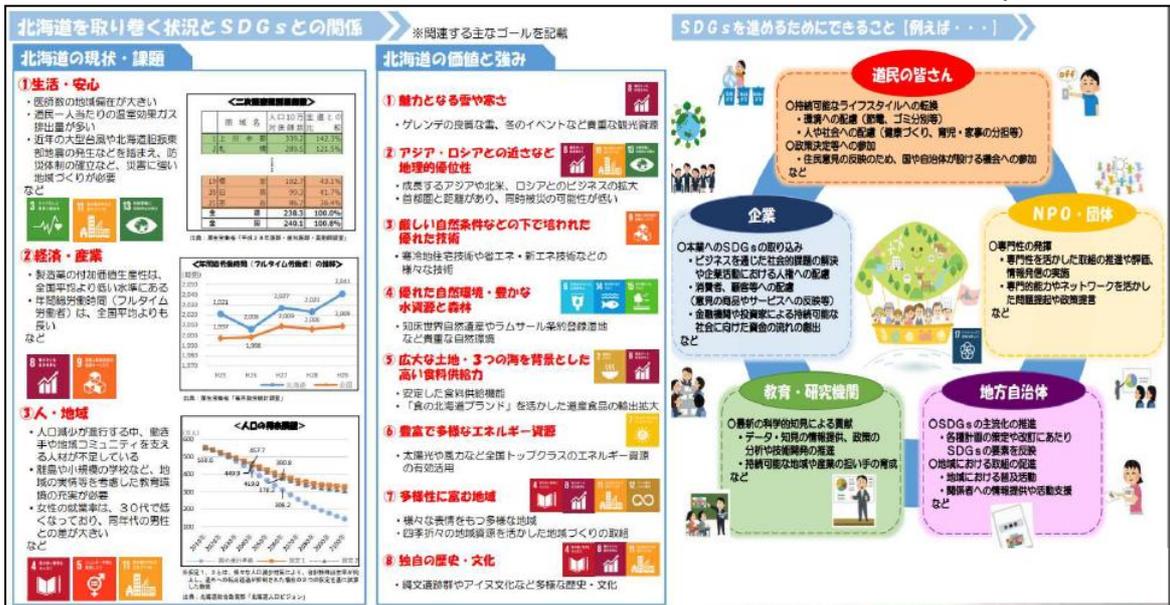
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

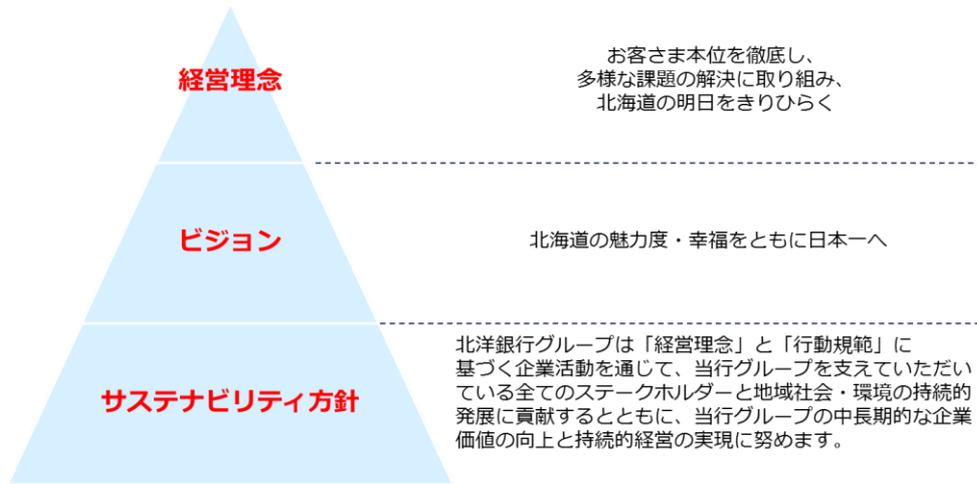


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針  
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。  
  - ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
  - ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
  - ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針  
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。  
  - ・石炭火力発電・石炭探鉱事業
  - ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
  - ・非人道兵器製造
  - ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

- 北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。
- ※以下の項目を設定
- 1.国際規範の尊重
  - 2.適用範囲
  - 3.人権尊重に対するコミットメント
  - 4.救済措置
  - 5.啓発活動・教育
  - 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

### 3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

#### ■ 資源循環の高度化と脱炭素社会への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	環境面における PI 増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「気候の安定性」「廃棄物」「資源強度」
関連する SDGs	  
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「製鋼副資材（エコマイト）」（※）の製造及び販売基盤の強化 （※）再利用困難とされていた中間処理残渣物（廃プラスチック等）のリサイクル資材。コークス・石炭の代替品として燃焼時の CO<sub>2</sub>排出削減効果を有する</li> <li>水処理施設におけるリサイクル Etaノールの使用率向上</li> </ul>
目標・KPI	<p>① 2028 年度までにエコマイトの製造量を 5,000 トンとする ※2025 年度より製造開始</p> <p>② 2026 年度までにリサイクル Etaノール使用率（※）を 80%にする ※リサイクル Etaノール使用率 = リサイクル Etaノール使用量 ÷ 総 Etaノール使用量 (実績) 2022 年度：20% 2023 年度：20% 2024 年度：35% ※2027 年度以降の目標は改めて設定する</p>

#### ① 2028 年度までに「製鋼副資材（エコマイト）」の製造量を 5,000 トンとする

アールアンドイーは、資源の限りない循環を目指している。再資源化の取り組みは、最終処分量の延命による環境負荷低減や、廃棄物管理の効率化を実現する。当社は、2024 年に中間処理残渣物（廃プラスチック等）を「製鋼副資材（エコマイト）」としてリサイクルするための中間処理施設を導入した。これまで処理困難物とされてきた、炭素繊維強化プラスチック、ガラス繊維、太陽光パネル、污泥、グラスウール、発泡ウレタン、塩化ビニル製品、海水や土の付着したプラスチックなども加工対象としている。

エコマイトは化学反応で鉄の品質を高めるほか、燃焼により熱源となることから、高炉メーカーにおいて従来の石炭やコークスを代替し、加炭材や昇熱材として利用される。燃焼時の CO<sub>2</sub> 排出量はコークスに比べ 27%抑制される。また、鉛を含有しない本品は、高炉でのフォーミング減少を抑制する効果に優れており、高炉メーカーにおける生産性向上に貢献している。

② 2026年度までにリサイクルエタノール使用率を80%にする

廃棄物処理における水処理施設では、硝酸性窒素を窒素ガスに還元（脱窒）する工程で、外部炭素源として炭素を含むエタノールやメタノールが用いられる。当社は、食品製造工場にて消毒に使用されたのち廃棄されるエタノールを再資源化したリサイクルエタノールを導入している。当社が使用するリサイクルエタノールは、廃棄されるエタノールを静置により沈殿物と上澄みに分離し、上澄みをエタノール濃度50%に調整したものである。

リサイクルエタノールを活用することで、エタノール廃棄に伴う水質・土壌汚染リスクを低減するとともに、焼却処理時に発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待できる。また、新規のエタノール製造量抑制により、原料調達や生成過程におけるエネルギー消費および温室効果ガスの削減に寄与する。

以上より、上記目標・KPIは廃棄物の再資源化率を向上させ、脱炭素と資源循環を両立する取り組みであることから有意義である。

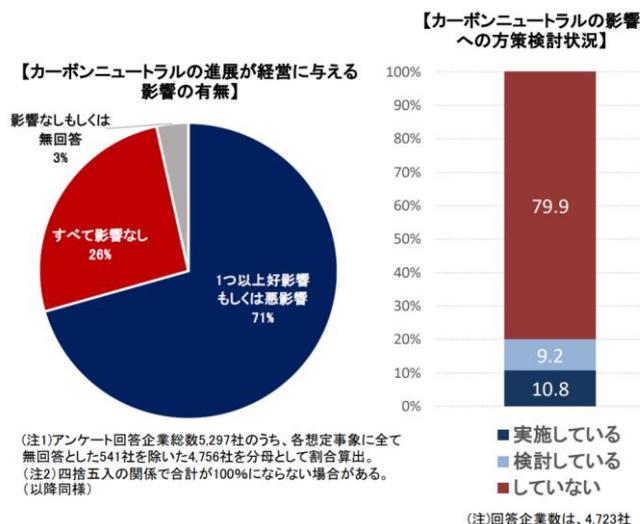
■ 事業活動全体における環境負荷低減

インパクトの種類	環境面におけるNI低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI:「気候の安定性」「大気」
関連するSDGs	
取り組み内容	・ 環境配慮型車両（重機含む）への入替や事務所照明のLED化を通じたGHG排出量削減
目標・KPI	① 2025年度中に、「製鋼副資材（エコマイト）」製造施設を含めたGHG排出量を算定、2026年度中に削減計画を策定し、以降計画に沿って削減する ② 2027年度までにハイブリット重機を2台導入する (実績) 2025年12月時点: 0台/26台

- ① 2025年度中に、「製鋼副資材（エコマイト）」製造施設を含めたGHG排出量を算定、2026年度中に削減計画を策定し、以降計画に沿って削減する
- ② 2028年度までにハイブリット重機を2台導入する

アールアンドイーは、エコアクション21の運用に基づき、GHG排出量の算定及び削減施策を実行している。2024年より新たに稼働を開始したエコマイト製造施設におけるGHG排出量については、2025年度中に算定を行い、算定結果をもとに新たな削減計画を設定、全社横断的にGHG排出量削減に取り組む方針である。事務所照明の完全LED化に取り組むほか、ハイブリット重機の導入を進め、脱炭素社会への貢献を強化していく。

経済産業省が実施したアンケート結果によると、中小企業においては、カーボンニュートラルの進展が経営に何らかの影響があると感じつつも、約8割の中小企業は具体的な方策を検討していない状況にある。KPIはカーボンニュートラルに向けて、GHG排出量の削減を進める有意義な目標である。



【出典：経済産業省 中小企業のカーボンニュートラル施策について】

■ 適正処理と再資源化を支える人材基盤強化

インパクトの種類	社会面におけるPI増大、NI低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI: 「雇用」「賃金」 NI: 「健康および安全性」
関連するSDGs	
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上および業務平準化による有給休暇の取得推進</li> <li>従業員の処遇改善による働きやすい職場環境づくり</li> <li>資格取得支援による働きがいのある職場の実現</li> </ul>
目標・KPI	<p>① 2027年度までに全社員平均有給休暇取得率を70%にする (実績) 2022年度: 45% 2023年度: 55% 2024年度: 56%</p> <p>② 2028年度までの各年度における一人当たりの年間平均賃上げ率を3%とする (実績) 2022年度: 3% 2023年度: 3% 2024年度: 1%</p> <p>③ 2028年度までに従業員数を64名にする (実績) 2022年度: 44名 2023年度: 49名 2024年度: 54名</p> <p>④ 2028年度までに有資格者※(延べ人数)を10名増加させる ▼対象資格 1級建築施工管理技士 / 1級土木施工管理技士 / 公害防止管理者 / 1級建築士 / 技術士 / 玉掛技能講習終了 / 車両系建設機械技能講習 終了 / フォークリフト運転技能講習終了 / 大型自動車免許  (実績) 2025年12月時点: 113名(延べ人数)</p>

① **2028年度までに全社員平均有給休暇取得率を70%にする**

政府は、厚生労働省「過労死等の防止のための対策に関する大綱」において、令和10年（2028年）までに年次有給休暇の取得率を70%以上とすることを目標としている。目標達成に向けては、単に法令を遵守するだけでなく、人員の増員や業務量の見直し、マネジメントの在り方、常態的な長時間労働を是認するような企業文化や職場風土等を見直していくことが必要であるとしている。

アールアンドイーは、働き方改革関連法を遵守徹底するとともに、社内の業務フローの改善を進め、生産性の向上と業務平準化を図っている。今後は、日常的な有給休暇取得のほたらきかけなどのマネジメントをさらに徹底し、全社における取得意識の向上を図り、積極的な労働環境の改善に取り組む方針である。

有給休暇取得率向上は、従業員の心身の健康を保ち、働きがいやワークライフバランスの向上、ひいては生産性向上にもつながる。加えて、求職者に対する企業の魅力を向上させ、人材確保の面においてもメリットをもたらす取り組みであることから、上記目標・KPIは有意義である。

② **2028年度までの各年度における一人当たりの年間平均賃上げ率を3%とする**

政府は「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（2025年改訂版）」において、「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」のビジョンを掲げている。実現に向けた施策の一つとして、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」を策定し、2029年までの5年間で、日本経済全体で実質賃金を年1%程度上昇させることを目標に掲げている。このような中小企業・小規模事業者における賃上げ環境の整備を通じて、多様な人材の活躍推進、資産運用立国の取組の深化、地方経済の高度化等に取り組むとしている。

アールアンドイーでは、担当業務の内容や資格の取得状況に応じた人事考課を実施し、その結果を給与に的確に反映させている。当社の従業員1人当たりの平均給与額は、毎月勤労統計調査地方調査（北海道分）における2025年1月平均給与（事業所規模30人以上）産業別（サービス業）202,701円を上回っている。さらに、年2回の定例賞与に加え、年度末には業績に応じて臨時給与を支給することで、成果と報酬の連動を図る。このような処遇環境のもとで、政府が掲げる賃上げ目標を上回る年間平均3%の賃上げを実施することは、就業意欲と定着率向上につながる。

上記目標・KPIは、政府・自治体が掲げる賃金向上方針と整合し、従業員のモチベーション向上や採用面での優位性確立に寄与する有意義なものである。

③ **2028年度までに従業員数を64名にする**

④ **2028年度までに有資格者（延べ人数）を108名にする**

公益社団法人全国産業資源循環連合会「産業廃棄物の処理動向調査結果について」によれば、経営上の問題点についての回答割合は、「従業員の不足」が最も高い。環境省「令和2年度産業廃棄物処理業における多様な人材の確保に関する調査結果概要」においても、人材の過不足感に関する問いに回答した344社のうち、「やや不足」139社（40%）、「不足」37社（11%）を合わせた176社（51%）となる半数以上が不足感を持っており、産業廃棄物処理業界全体の人材不足の深刻化を示している。

アールアンドイーでは、再資源化の高度化や製品の長寿命化に資する事業など、多岐にわたる事業を展開している。これらの分野における、近年の需要の高まりに的確に対応するため、人員体制の強化を進める。人材の多様化、処遇改善、職場環境整備に計画に取り組み、

安定的な人材確保を図る。さらに、今後のベテラン技術者の退職（自然減）を見据え、資格取得支援を軸に人材育成を図ることで、責任ある適正処理及び管理を継続的に担保する。今後は、キャリアアップ支援体制の構築及び資格取得支援の拡充を通じて、社員のモチベーション向上と処理の安全性向上および品質高度化を目指す。

上記目標は、事業の持続性と組織力強化を図り、地域産業と循環型社会の形成支える社会インフラとしての使命を果たす取り組みであることから有意義である。

#### 4. インパクトのモニタリング

アールアンドイーは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、アールアンドイーと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

#### 5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、アールアンドイーから提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



# セカンドオピニオン

## 北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社アールアンドイー

2026年3月10日

サステナブルファイナンス本部  
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がアールアンドイーに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	株式会社アールアンドイー
所在地	北海道登別市
設立	1985年6月
資本金	20百万円
事業内容	産業廃棄物処理業
売上高	1,376百万円(2025年3月期)
社員数	58名(2025年12月時点)

### (2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup>2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/09/news\\_release\\_suf\\_20220928\\_jpn\\_3.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf)

## ① 資源循環の高度化と脱炭素社会への貢献

インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクト増大
インパクトエリア	「気候の安定性」「廃棄物」「資源強度」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>「製鋼副資材(エコマイト)」(※)の製造及び販売基盤の強化(※)再利用困難とされていた中間処理残渣物(廃プラスチック等)のリサイクル資材。コークス・石炭の代替品として燃焼時の CO<sub>2</sub> 排出削減効果を有する</li> <li>水処理施設におけるリサイクルエタノールの使用率向上</li> </ul>
目標と KPI	<p>① 2028 年度までにエコマイトの製造量を 5,000トンとする ※2025 年度より製造開始</p> <p>② 2026 年度までにリサイクルエタノール使用率(※)を 80%にする ※リサイクルエタノール使用率 =リサイクルエタノール使用量 ÷ 総エタノール使用量 (実績) 2022 年度:20% 2023 年度:20% 2024 年度:35% ※2027 年度以降の目標は改めて設定する</p>

## ② 事業活動全体における環境負荷低減

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクト低減
インパクトエリア	「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型車両(重機含む)への入替や事務所照明の LED 化を通じた GHG 排出量削減</li> </ul>
目標と KPI	<p>① 2025 年度中に「製鋼副資材(エコマイト)」製造施設を含めた GHG 排出量を算定、2026 年度中に削減計画を策定し、以降計画に沿って削減する</p> <p>② 2027 年度までにハイブリッド重機を 2 台導入する (実績)2025 年 12 月時点:0 台/26 台</p>

## ③ 適正処理と再資源化を支える人材基盤強化

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクト増大 社会面におけるネガティブインパクト低減
インパクトエリア	「雇用」「賃金」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上および業務平準化による有給休暇の取得推進</li> <li>従業員の処遇改善による働きやすい職場環境づくり</li> <li>資格取得支援による働きがいのある職場の実現</li> </ul>
目標と KPI	<p>① 2027 年度までに全社員平均有給休暇取得率を 70%にする (実績) 2022 年度:45% 2023 年度:55% 2024 年度:56%</p> <p>② 2028 年度までの各年度における一人当たりの年間平均賃上げ率を 3%とする (実績) 2022 年度:3% 2023 年度:3% 2024 年度:1%</p> <p>③ 2028 年度までに従業員数を 64 名にする (実績) 2022 年度:44 名 2023 年度:49 名 2024 年度:54 名</p> <p>④ 2028 年度までに有資格者※(延べ人数)を 10 名増加させる ▼対象資格 1 級建築施工管理技士/1 級土木施工管理技士/公害防止管理者/ 1 級建築士/技術士/玉掛技能講習終了/車両系建設機械技能講習終了/ フォークリフト運転技能講習終了/大型自動車免許 (実績)2025 年 12 月時点:113 名(延べ人数)</p>

## (4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

**【留意事項】**

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。